

第3次明石市農業基本計画の策定について（中間報告）

第3次農業基本計画の策定については、農業者や市民アンケート調査のほか、ワークショップなどでいただいた幅広いご意見を踏まえ、本年7月に設置された策定委員会において2回の審議を終えたところです。計画案の取りまとめに向け、年度内にあと2回の審議を予定しておりますが、現在の策定状況について、以下のとおり中間報告します。

1 明石市農業の現状と課題の概要

（1）農業を取り巻く環境

国内の総人口は2008年をピークに減少傾向にあり、今後、農業においても一層の労働力減少が見込まれます。

また、昨今の気候変動や異常気象に伴う大規模な不作等による食料供給が不安定になり、農産物価格も上昇するなど、市民の生活にも影響を与えています。こうした中、2015年以降に広がったSDGsの考え方にに基づき、農業に対しても持続可能性が求められ、食料・農業・農村基本法が改正されるなど、生産性の向上や付加価値の向上に加え、環境負荷低減等が国内農業生産の方向性とされています。

（2）本市における現状と課題

- ①農家戸数の減少 【1,352戸(2000年) ➡ 874戸(2020年) ▲35%】
- ②基幹的農業従事者の高齢化 【75%が65歳以上】
- ③農地面積の減少 【709ha(2010年) ➡ 543ha(2020年) ▲23.4%】
- ④水稲収穫量の減少 【1,920ト(2000年) ➡ 1,500ト(2020年) ▲22%】
- ⑤キャベツ収穫量の減少 【6,760ト(2000年) ➡ 1,840ト(2020年) ▲73%】

※こうした傾向は、当面継続する見込みであり、このままでは農業の存続はもとより、農地やため池・水路の維持管理ができなくなることが懸念されています。

（別添資料1のとおり）

2 ワークショップ、市民アンケート、農業者アンケート等の実施

（1）ワークショップ「みんなで明石の農業を考えよう」

- ①日時：令和6年9月3日（火）18時30分
- ②会場：ウィズあかし フリースペース（アスパア明石北館8階）
- ③参加者：農業者、農業関係者、農業や食に興味のある市民など 49名（募集50名）
※うち農業関係者21名
- ④ワークショップのまとめ：別添資料2のとおり

（2）市民アンケート調査

- ①調査期間：令和6年7月3日から7月31日
- ②調査対象者：無作為に抽出した市民1,000名
- ③回収数：251件（25.1%）

（3）農会アンケート調査

- ①調査期間：令和6年7月8日から7月31日
- ②調査対象者：市内47農会長

③回収数:39件(88.4%)

(4) 農業者アンケート調査(地域計画)

①調査期間:令和5年6月から令和6年10月

②調査対象者:市街調整区域内土地所有者及び耕作者 1,368 名

③回収数:1,209 件(88.4%)

※(2)から(4)の調査結果まとめについては別添資料3のとおり

3 第3次農業基本計画の基本的な方向性と施策展開について

第3次農業基本計画は、「市民も農業者も笑顔になる持続可能な農業プラン」を基本理念とし、5つの戦略に沿って24の施策体系を設定しています。(別添資料4のとおり)

◆基本政策Ⅰ 「持続可能な農業」を確立する

連綿と受け継がれてきた明石の農業はもとより、農地やため池、水路を次世代へ引き継いでいくため、農業経営基盤の強化、集落営農の組織化や新規就農の促進等を行い、担い手の確保・育成に努め、持続可能な水田農業の確立とあわせ、野菜生産振興・酪農業振興を推進します。

◆基本政策Ⅱ 「水」をはじめとした「環境」と調和する

播磨灘を望む「豊かな海」と市内の104ヶ所の「ため池」を明石固有の水資源と位置づけます。明石市が将来にわたり「水」と共生し、自然と環境の恵みを楽しむために、行政、市民、農業者、関係団体が協働し「水」資源を守り育む農業を推進します。

◆基本政策Ⅲ 「市民との共創」により明石市全体を豊かにする

明石市の農業は、農産物の提供、食育の場、環境保全など多面的な機能を持ち、その恩恵を市民みんなが受けるとともに、子どもから高齢者まで、市民がさまざまな形で農業と触れ合える機会を生み出しています。一方、農業者の減少・高齢化が進んでいることから、市民、農業者、事業者、行政などの「共創」により、有機農業や地産地消、農福連携を推進し、明石市の農業の活性化を推進します。

4 これまでの経過と今後のスケジュール案

年 月	内 容
令和6年7月30日	第1回策定委員会開催
令和6年9月3日	ワークショップ「みんなで農業を考えよう」開催
令和6年11月5日	第2回策定委員会開催
令和6年12月24日(予定)	第3回策定委員会開催
令和6年12月から1月(予定)	計画案に関するパブリックコメント募集
令和7年1月31日(予定)	第4回策定委員会開催
令和7年3月(予定)	3月議会生活文化常任委員会報告

明石市の農業の現状と課題

1. 農業を取り巻く社会情勢

1-1 国内の人口減少と少子・高齢化の進展

2022年の出生数は、国の調査開始以後初めて80万人を下回り、約77万人となっています。また、高齢化率は29.1%と世界で最も高くなっています。人口は、本市や首都圏で増加傾向にありますが、国内の総人口は2008年をピークに減少傾向にあり、今後、農業においても一層の労働力減少が見込まれます。令和2（2020）年の農業者人口は、136万3千人と、平成27（2015）年の175万7千人と比べて22%減少しました。また、65歳以上の階層は全体の70%（94万9千人）を占めるなど、担い手不足への対策は待ったなしの危機的な状況となっています。

1-2 食料・農業・農村基本法の改正と地域計画の策定

世界の食料需給については世界的な人口増加や新興国の経済成長が見込まれる中、気候変動や異常気象による大規模な不作等が食料供給に影響を及ぼす可能性があり、中長期的には逼迫が懸念されています。加えて地球環境問題への対応等、日本の農業を取り巻く情勢の変化を踏まえ、2024年6月に食料・農業・農村基本法が改正されました。国民一人一人の食料安全保障を柱とし、生産性の向上・付加価値の向上・環境負荷低減等が国内農業生産の方向性とされています。この方向性の実現に向け、更なる担い手の確保・育成や農地の集積・集約化、生産基盤の強化が必要とされています。

また、2022年5月に農業経営基盤強化促進法が改正され、市町村において、これまでの人・農地プランを土台とし、農業者等による話し合いを踏まえて、農業の在り方や、目指すべき将来の農地利用の姿を明確にする「地域計画」の策定を行うことになりました。

これに基づき、農地中間管理機構（農地バンク）を活用した農地の集積・集約化を進めるとともに、地域の農地の計画的な保全や、適切な利用も一体的に推進していくことになりました。

1-3 持続可能性への関心の高まり

2019年の国連サミットにおいて、世界が目指す目標として定められたSDGs（持続可能な開発目標）を契機に、農業に対しても持続可能性が求められています。農業経営の維持はもとより、持続可能な産地として、また、生物多様性や地球温暖化防止等の環境配慮の取組みが重要視されています。

1-4 都市農地の位置づけの変化

市街化区域の農地については、平成4年から生産緑地地区の指定が進められてきました。また、平成28年に国で都市農業振興基本計画が策定され、市街化区域等の都市農地に対する国の方針が、これまでの「宅地化すべきもの」から「都市にあるべきもの」へと変わりました。これにより、都市農地は、農業本来の機能に加え、環境、防災、教育、景観など多様な用途での機能の発揮が期待されています。

1-5 ロシア・ウクライナ紛争

2022年2月のロシアによるウクライナ侵略等により、穀物や農業用資材についても、価格高騰や原料供給国からの輸出の停滞等の安定供給を脅かす事態が発生しています。我が国の食料をめぐる国内外の状況は刻々と変化しており、食料安全保障上のリスクが増大しています。

1-6 みどりの食料システム戦略

農林水産省は、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるため、「みどりの食料システム戦略」を策定しました。2022年7月には、この戦略を推進するため「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（みどりの食料システム法）」が施行され、予算、税制、金融などの各種支援措置を講ずることで、生産者等などが、環境負荷低減に取り組めるよう後押ししています。また、全ての補助事業などを対象に、最低限行うべき環境負荷低減の取り組みを要件化する環境負荷低減のクロスコンプライアンスを2024年度から試行実施されています。

1-7 気候変動

気候変動が原因で、生産環境の変化等による収穫量の減少や収穫物の品質低下など、農産物の生産環境に大きな影響を与えています。近年では、大型台風の度重なる襲来による栽培ハウスの損壊や、農地の湛水被害などが多くなっています。

1-8 スマート農業の進展とポスト・コロナ社会の農業

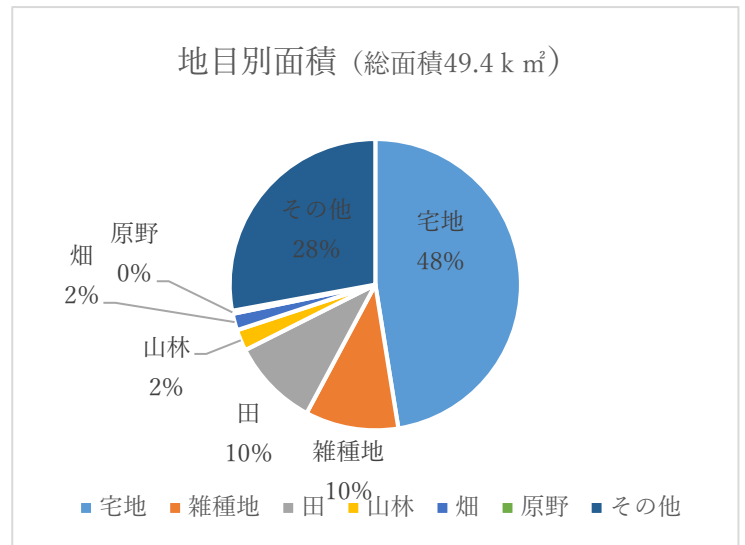
情報通信技術（ICT）や人工知能（AI）の急速な進歩により、これらの先端技術を取り入れたスマート農業が全国的に広がっています。今後の労働力不足への対応や生産量の拡大・安定化に向けた技術として、様々な農業分野における導入が期待されています。

また、新型コロナウイルスの流行は世界中に多大な影響を及ぼしましたが、農業分野においても変化の波が訪れています。コロナ禍を経て、新しい挑戦が始まっており、特に、人の接触を避ける必要があったため、デジタル技術を導入した遠隔操作が可能な農機や栽培管理システムの利用が広がっています。例えば、オンライン販売や情報交換が一般的になることで、農家と消費者が直接つながりやすくなるというメリットもあります。

2. 明石における農業の現状

2-1 明石市の土地利用

明石市は、自動車専用道路である第二神明道路、阪神高速が神戸、大阪と、山陽新幹線が西明石駅で大阪、東京などの国内主要都市と結ばれており、いずれも同市の高速交通網体系を担っています。人口は約30万人で、阪神都市圏への通勤も便利なことに加え、近年の子育て施策が功を奏し、人口が増加しており、農地の住宅地への転用が進み、市域面積のうち田・畑地は11.6%となっています。一方で、農業生産面から見ると、消費地に近いというメリットもあり、都市近郊型農業が展開されています。



【出展：2020年 明石市統計書】

【農業振興地域】



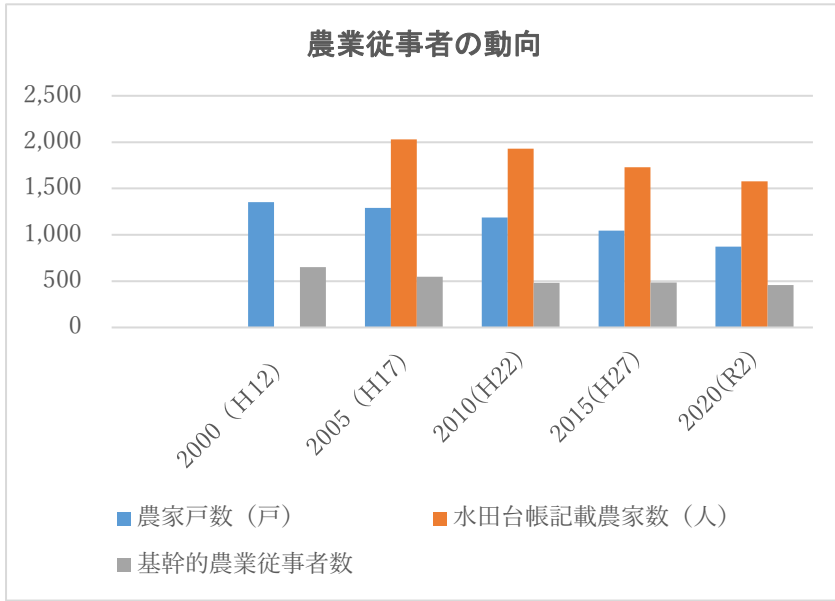
2-2 農業従事者の動向

明石市の総人口は増加傾向にあるものの、農家戸数は、2000年と比べると35%減少(1,352戸から874戸)、水田台帳記載農家数は2005年と比べると22%減少(2,031戸から1,577戸)しています。さらに、普段仕事として主に農業に従事している基幹的農業従事者は30%減少(650人から457人)しています。担い手の中心的存在である基幹的農業従事者の65歳以上人口が75%に迫り、高齢化が顕著となっています。

年齢別基幹的農業従事者数

年齢区分	実数(人)	比率
15～19歳	0	0.0%
20～24	0	0.0%
25～29	2	0.4%
30～34	5	1.1%
35～39	6	1.3%
40～44	8	1.8%
45～49	12	2.6%
50～54	18	3.9%
55～59	17	3.7%
60～64	49	10.7%
65～69	69	15.1%
70～74	97	21.2%
75～79	82	17.9%
80歳以上	92	20.1%
合計	457	100.0%

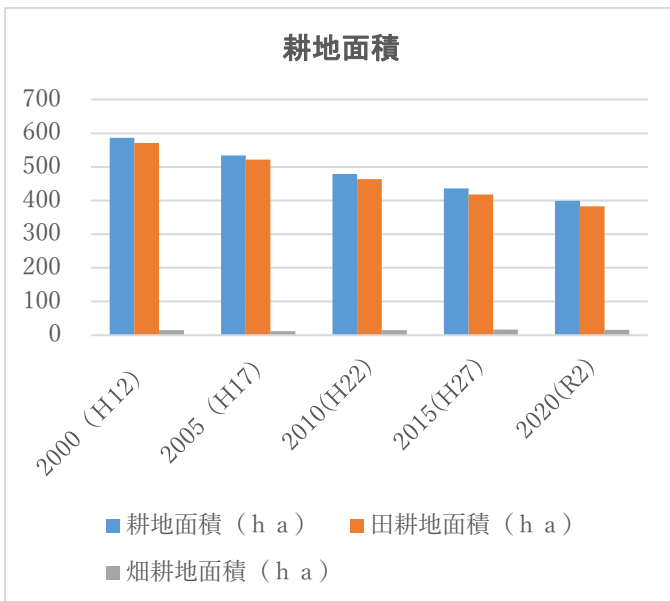
出典：2020農業センサス(農林水産省)



【出典：農林業センサス、明石市調べ】

2-3 農地の動向

明石市の総土地面積 4,942 h a のうち、市街化区域 3,889 h a、市街化調整区域 1,053 h a となっています。このうち、市街化区域内の農地は 154 h a、市街化調整区域内の農地は 389 h a となっています。2012 年に比べると宅地が 112 h a 増える一方、市街化区域内の農地は、315 h a から 154 h a となり 51%減少しています。田耕地面積は、2000 年と比べると、33%減少しています。また、2023 年の水田台帳から集計すると、一人あたりの経営面積は、31.5 a と小規模農家が多いのが特徴です。一方、市内には 104 箇所のため池があります。1～3 h a の規模のため池が最も多く 49 箇所、5 h a 以上のため池は 10 カ所となっています。



【出典：農林業センサス】

	2010(H22)	2020(R2)	増減率
農地面積	709	543	-23.4%
市街化区域農地	315	154	-51.1%
農振農用地	200	202	1.0%
農振白地	194	187	-3.6%

【出典：明石市調べ(推定)】

	2023年 (R5)
水田台帳登録面積	4,644,941 m ²
水田台帳掲載者数	1,473人
一人あたりの面積	31.5 a (3反1.5畝)

【出典：明石市調べ】

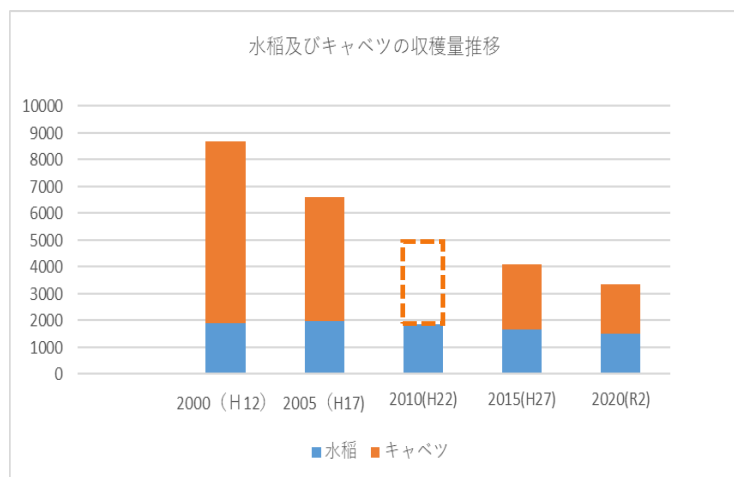
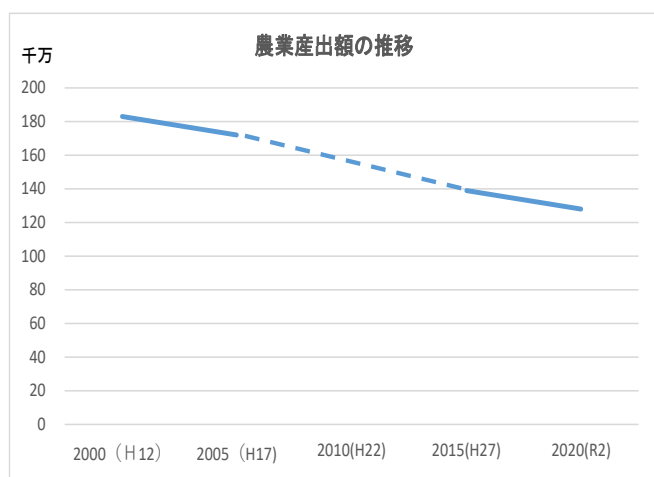
【区域別内訳】

	面積 (ha)		区域別面積 (ha)	農地面積 (ha)	農振地内区別 (ha)	
総土地面積	4,942	市街化区域	3,889	154	—	
		市街化調整区域	1,053	389	農振農用地	202
					農振白地	187

【出典：2023 明石市調べ（推計）】

2-4 農業生産

明石市農業産出額は、12.8 億円となっており、そのうち、野菜が 56.2%（約 7.2 億円）、米が約 25%（3.2 億円）となっています。産出額は、2000 年から 30%、2005 年から 24%減少しています。また、主要産物の水稻の収穫量は、2000 年と比べると 22%の減少、キャベツの収穫量は、2000 年と比較すると 73%減少しています。



【出典：農林業センサス他】※2010 年の農業産出額及びキャベツ収穫量はデータなし

3. 明石市における農業の取り組み

3-1 水田農業の振興

本市では、水稻が基幹作物となっており、水田面積の半分以上では、主食用米が作付けされ、コシヒカリ、キヌヒカリ、ヒノヒカリ及びあきたこまちが主食用米の主な品種となっています。市民に安全で質の高い米を安定的に供給するため農薬の使用を最小限に抑え、有機物の施用を推進しています。



【黄金の稲穂】

3-2 野菜生産振興

明石市は、都市近郊地を生かした野菜産地であり、特に栽培が盛んな作物は、キャベツ、ブロッコリー、スイートコーンで、それに加え、葉物野菜（ほうれんそう等）、いちご、トマトなど、少量多品目の栽培が特徴です。昭和 41 年から農協や県農業改良普

及センター、市場、出荷組合、市などで構成された園芸連合会が、野菜園芸の振興と生産物の出荷販売の安定を図るため、キャベツ、ブロッコリーの種子代の一部助成、栽培試験の事業を実施しています。



【県下3位の生産量「キャベツ」】

3-3 環境保全型農業の推進

水稻栽培においては、減化学肥料、減化学農薬を推進するため、たい肥の使用を推進、助成するとともに、緑肥としてヘアリーベッチ、レンゲ等の栽培への支援を行っています。キャベツ、ブロッコリーの栽培では、フェロモントラップ導入助成を行うなど、環境保全型農業の推進に努めています。



【環境にやさしい「ヘアリーベッチ」】

3-4 食育の推進

市民が明石産の新鮮で美味しい農水産物を消費することにより、農業に親しみと愛情をもってもらうことを目的に、農協が主体となって、市内の小学生などを対象に、もち米、スイートコーン、キャベツ、いちご等の農産物の植え付け体験や収穫体験を行っています。



【子どもたちの農業体験】

3-5 ほ場整備事業

農業の効率化と農業者の負担軽減や生産性の向上を図るため、農地の区画整理を主体として分散した農地の集団化、用水路や農道の整備、土地改良等を一体的に実施しています。

地区名	集落名	実施年度	受益面積 (ha)
鳥羽松陰	鳥羽新田・松陰・松陰新田	昭和57年～昭和63年	27.2
魚住東部	柳井・金ヶ崎・長坂寺	昭和62年～平成3年	65.0
東江井	東江井	平成3～平成6年	16.5
清水	清水	平成6年～平成11年	31.6
西江井	西江井	平成12年～平成17年	18.8
清水新田	清水新田	平成24年～平成28年	13.0
中之番	中之番	未実施	16.5
松陰新田	松陰新田	未実施	31.2

3-6 ため池・水路の維持管理

明石市内には農業用ため池が100カ所以上あります。ため池は、農地に用水を安定的に供給する重要な役割を果たすと同時に、豊かな生態系や水辺景観の保全など、さまざまな役割を果たしています。さらに、雨水がため池にいったんたまることで、浸水被害

を軽減し、その水は防火用水としても利用できるなど、防災面からも市民生活に重要な役割を担っていることから、明石市では、地域や兵庫県などの関係機関と連携し、ため池や水路などの補修、整備をすすめています。

3-7 ため池のかいぼり・一斉放流等

農業者と漁業者が連携し、窒素やリンなどを含んだため池の栄養分を海へ流すことで川や海の生き物の種類を多様にし、数を増やして豊かな海にする取り組みを進めています。さらに、市内のため池約100か所の中の40カ所以上で日を決めて、ため池の水を流す「一斉放流」などを実施し、ため池の栄養分を含んだ水を海に放流しています。このほか、農業者と近隣住民が協力し、ため池の清掃を行う「ため池クリーンキャンペーン」ものべ15カ所以上実施されています。



【農業者、漁業者による「かいぼり」】

また、12月にはため池や農業に慣れ親しんでもらうため、大久保町にある西島皿池では、レンコン掘り大会が実施されています

3-8 地産地消（明石市内の農産物直売所）

明石市内には、あかし農業協同組合と兵庫南農業協同組合が運営する6カ所の直売所があります。住宅地が近くにあることから、新鮮な地場産の農産物が提供されています。

■ 市内農産物直売施設の概要

		JAあかし				JA兵庫南	
2009年度	店舗名	フレッシュ・モア 大久保店	フレッシュ・モア 西明石店	フレッシュ・モア 大久保駅前店	—	ふあ〜みんなショップ 魚住	ふあ〜みんなショップ 二見
	年間売り上げ	約67,000千円	約82,000千円	約6,900千円	—	約220,000千円	約170,000千円
	登録生産者数	50人				133人	41人
	来客数	約57,000人	—	—	—	約175,000人	約95,000人

※JAあかしの年間売り上げ、登録生産者数は2010年度調べ

		JAあかし				JA兵庫南	
2018年度	店舗名	フレッシュ・モア 大久保店	フレッシュ・モア 西明石店	フレッシュ・モア 大久保駅前店	JAファーマーズ プチフレッシュ・モア 江井ヶ島	ふあ〜みんなショップ 魚住	ふあ〜みんなショップ 二見
	年間売り上げ	28,782千円	93,979千円	27,555千円	29,964千円	181,678千円	163,704千円
	登録生産者数	121人				131人	34人
	来客数	21,182人	91,350人	29,499人	—	125,700人	116,677人

		JAあかし				JA兵庫南	
2023年度	店舗名	フレッシュ・モア 大久保店	フレッシュ・モア 西明石店	フレッシュ・モア 大久保駅前店	JAファーマーズ プチフレッシュ・モア 江井ヶ島	ふあ〜みんなショップ 魚住	ふあ〜みんなショップ 二見
	年間売り上げ	17,617千円	85,378千円	12,072千円	60,354千円	159,187千円	135,215千円
	登録生産者数	101人				157人	41人
	来客数	11,577人	76,715人	11,235人	153,117人	101,799人	90,402人

3-9 明石市内の市民農園

市民農園とは、市民がレクリエーションなどを目的として、自家用の野菜や花を栽培したり、農作業を体験したりする小面積の農園で、市内には、営農組合や民間団体が運営する市民農園があります。

- ①グリーンファームえいがしま（大久保町江井ヶ島）
- ②グリーンファーム赤根川（大久保町江井ヶ島）
- ③グリーンファーム清新（魚住町清水）
- ④明石太寺体験ファーム（太寺2丁目）
- ⑤明石西オージー・ファーム（魚住町清水）
- ⑥井上農園（松江）



グリーンファームえいがしま

3-10 有害鳥獣の駆除

環境省に特定外来生物に指定されているアライグマやヌートリアは、農作物に危害を与えるだけでなく、近年では、市街地などでも広範囲で目撃情報があり、様々な被害を与えています。本市では防除計画を策定し、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（外来生物法）に基づき、地元の猟友会をはじめ、兵庫県森林動物研究センターと連携し、罠の設置など被害の根絶を目指しています。



捕獲されたアライグマ

4. 明石市における農業の課題

4-1 担い手の高齢化・新規就農者の確保

全国的な傾向と同じく、明石市においても農業者の高齢化がますます進んでおり、親元での新規就農が一定数あるものの、それ以外の新規就農者が少ないのが現状です。地域計画策定のアンケート結果を見ても、後継者については、農業者のほとんどが「無し」又は「わからない」と回答しています。労働力不足を解消するため、新たな労働力となる新規就農者等担い手の確保が求められています。

4-2 農地の保全と活用

現状は耕作している農地においても、近い将来、担い手の高齢化や後継者不足により、遊休農地が発生する可能性があるため、持続的な農地の保全と活用を図る必要があります。一方で、先祖から受け継いだ農地を他人に貸したり、集落に新規就農者を受け入れることに抵抗を持っている農業者が多い現状から、農地の流動化や集約化には、地域の理解と一定の時間が必要です。

さらに、住宅地に近い本市においては、農業用機械の騒音、野焼き、たい肥の匂いなどに対する市民の苦情や、農地やため池への不法投棄など、営農を困難にする特有の問題もあります。

4-3 ため池・水路等の維持管理

明石市においては、近隣市町と同様、歴史的に水田農業を中心に行ってきた経緯から、100カ所以上のため池と農業用水路が多く存在します。これらの日常の維持管理は地域の農業者（水利組合）が中心となって行っています。農地の保全と同様、従事者の高齢化が進み、日常のため池や水路、草刈りなどの維持管理が困難となっており、台風などの大雨発生時に災害を及ぼす可能性も指摘されています。

4-4 農業経営の効率化

農業が担い手にとって魅力的な産業となるためには、コストを削減し、収益力を向上していく必要があります。農地の集積・集約化や大型機械の共同利用などを通じて、農業に取り組む担い手の労働環境を改善し、農業経営の効率化をすすめることが重要です。

担い手を育成するには明石産品を、学校給食へ積極的に活用するなど、「再生産可能な価格」で取引できるといような仕組みも必要です。

4-5 野菜生産振興

明石市は、歴史的にキャベツやブロッコリー、清水いちご、スイートコーンの生産など高い農業生産技術を保有しています。農業者人口は減少傾向にありますが、市、園芸連合会や農協などが相互に連携し、明石産野菜の高付加価値化を図るとともに頑張っている農家を応援していく仕組みが求められています。

4-6 地産地消と学校給食

地産地消は地元の農産物を購入し食べるということだけではなく、農業者の所得向上

と、市民の食と健康を支える重要な取り組みです。明石産農産物の直売所などでの販売量の増加と学校給食でのさらなる活用が求められています。明石の農業の理解者、食の応援団をつくることで農業が地域の大切な産業として、子どもたちをはじめ、次の世代につながっていきます。

また、フードマイレージの観点から、遠方からの輸送費がかからないことや、輸送車両等から排出される温室効果ガス排出量の削減効果と輸送用梱包等の資材の省資源化が期待されます。

4-7 有機農業、減化学肥料・減化学農薬栽培の推進

近年、環境保護や持続可能性の視点から有機農業や減化学肥料・減化学農薬栽培に注目が集まっています。

日本は化学肥料原料のほとんどを輸入しており、国際情勢に左右されにくい安定した食料供給実現のため、さらには、環境負荷の低減を進め、持続可能な農業の実現に向けて、本市においても、有機農業の推進を含め、化学肥料・化学農薬の使用低減を進めていく必要があります。

4-8 市民との共創

農業は、その生産活動を通じ、環境保全、水源のかん養、生物多様性の保全、良好な景観の形成、文化の継承など多面的な機能を保有しており、農業者のみならず、市民にとっても農地と生産環境を維持する取り組みがますます重要となってきます。市民との共創による、都市部と農村部が共存した明石ならではの「農」を活かしたまちづくりが求められています。

4-9 有害鳥獣と特定外来植物

近年、特定外来種生物のアライグマ、ヌートリアが急増し、農作物に甚大な被害を与えており、捕獲を進め、安心して営農できる環境を整える必要があります。

また、水辺で大群落を形成し、通水や利水に悪影響を及ぼす「ナガエツルノゲイトウ」が一部の河川で確認されています。今後、水路、ため池、水田、畦畔（あぜ）などに繁殖することにより営農に支障を及ぼす可能性が指摘されており、対策が求められています。

意見交換②これからの持続可能な明石の「農業」に向けて・・・必要な取り組みや施策、重要だと思うポイントは？

《農地の環境整備》

- 農地・農道・インフラの整備
 - ・農地農道の整地 (軽トラ・トラクターなどが入れないところを整備)
 - ・農道の整備、確保
 - ・道せまい
 - ・インフラの整備(用水など)
- その他
 - ・害獣対策
 - ・現状に見合う農地法の見直し
 - ・農地拡大 農地ナビ 公害口害 市民の教育

《農地を運用・活用しやすい仕組み》

- 農地管理の強化・仕組み化
 - ・農地の中間管理の仕組み(県はある)
 - ・農地バンク→農地の集積と再配分、遊休農地解消
 - ・農地圃場管理の効率化
 - ・ほ場整備
- 農地を貸し借りしやすく
 - ・農地の貸し借りを円滑に
 - ・農地の貸し借り
 - 貸し手と借り手をうまくマッチングできる仕組みを整備
 - ・借地の条件の見直し

《農業者の所得・収益の向上》

- 所得・収益の向上
 - ・農家さんが生活していける保障
 - ・農業者の所得向上
 - ・農業だけで生活できるように所得確保策を考える
- 収益性の高い農業経営
 - ・儲かる農業のための施策
 - 大規模経営(お米は可能)25Ha/1経営体
 - 農家への所得保障
 - ・野菜<米 作りやすい
- 補助金や税制優遇による支援
 - ・補助金をもっと充実(機械購入など)
 - ・税金を農家へもって投入
 - ・税金を農家へ
 - ・農地(土地代)の優遇
 - ・農業優遇政策の推進
 - ・酪農家を守る
 - ・補助金優遇税制

《若年層・後継者の育成》

- 農業の体験・教育機会の充実化
 - ・子どもが地域の農業にふれる機会の確保
 - ・農に触れる機会の提供(マッチングや技術共有、子ども・高齢者・農業)
 - ・若い人に気軽に体験してもらう
 - ・農業に興味を持ってもらう取り組み(特に、若者層、子ども)
 - ・子どもたちは実際にお米つくり、野菜つくりしないと分からなくなる
 - ・農家は日本の国宝という教育に！明石は農業に最高！
 - ・市の職員、市民も農業してください。

- 人材育成・新規就農の支援
 - ・農業者の高齢化
 - ・後継者が少ない
 - ・就農支援
 - ・就農支援のPR・充実化
 - ・担い手に強制的集約(した農地)を提供する
 - ・教育×農業(子どもたちへの食育もかねた農業への関わり)
 - ・主導する若手が必要
 - ・若手農家の育成
 - ・農業が身につけられる場所があれば良い(農業研修農場)
 - ・農家は日本の国宝という教育に！

- その他
 - ・教育の視点から農業の価値向上
 - ・魅力ある農業を目指す
 - ・農業の雇用を増やす
 - ・農家の機械・人材シェアシステム。労働で支払い→人材不足の解消
 - ・持続可能な1次産業としての明石を目指す

《環境に配慮した農業の推進》

- 有機農業の推進
 - ・市内の公共食(学校、こども食堂、市役所、病院等)の完全有機化土から海への意識
 - ・苗ちゃん農法を取り入れてほしい(無農薬&量産できる)
- 水源や海への環境保全
 - ・森無くして人住めない。森も守り、飲める水、水源も全員で守ろう(ソーラーパネルも絶対に貼らないで)
 - ・海にも栄養が届く豊かな農業で(農法)1次産業の明石へ
- 農業資源の循環
 - ・農業廃棄物の堆肥化
 - ・農業資源の循環利用

《地産地消の強化》

- 新たな販路の開拓
 - ・直売所を増やす
 - ・駅前で直売(朝・夕)
 - ・毎日マルシェを駅前に設置
 - ・道の駅のイメージで農産物を販売(レストランやカフェの設置)
 - ・小売店で明石産野菜の割合を拡大
 - ・売り先、明石市で販売ネット
- 既存の直売所の利用促進を工夫
 - ・直売所マップをつくる→マップ、ポスターを貼る
 - ・直売所の価格設定問題だ！
 - ・直売所の値付けの仕組みを考える
 - ・直売所の売り上げUPの仕組み
- 教育・医療と連携した地産地消や食育
 - ・食育
 - ・地産地消→学校給食へ
 - ・学校給食の無償化よりも地元産食材の活用
 - ・給食×農家×食育(例:総合学習、学校農園など)
 - ・安心×安全→元気×健康→医療費削減
 - ・給食に取り入れるルール・規定をゆるく(農家の想いを反映)

《地産品のブランド化とPRの強化》

- 新たな特産品の開発
 - ・東播磨の名産をつくる(ブランディングで高価値に)
 - ・特産物(ブランド)をつくる(例:いちご、いちじく、スイートコーン、プロッコリー)
- 明石の農作物のブランド化
 - ・明石の農作物ブランドの宣伝
 - ・農作物のブランド化！..清水いちご有名
 - ・SNSで「明石産」のブランドアピール
 - ・「明石」の野菜のアピール(県内・県外)
 - ・ふるさと納税の返礼品に明石産野菜を取り入れる←花美人
 - ・明石の野菜を食べようキャンペーン

《農業者と消費者の結びつきを強める》

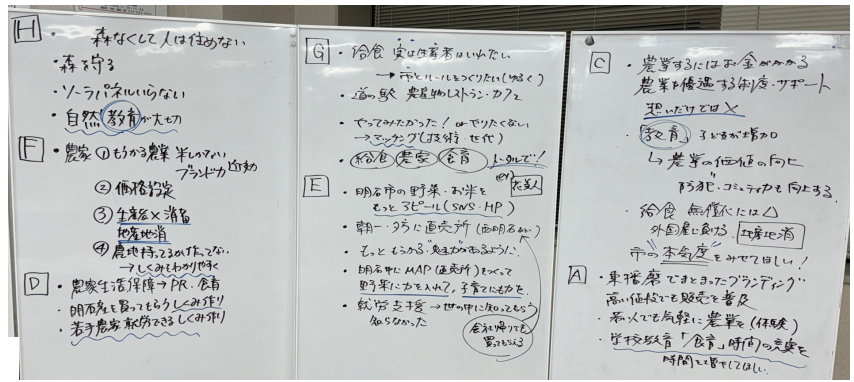
- 農業者と消費者の交流・情報共有
 - ・農業体験など農家と消費者の交流
 - ・情報共有の場の提供(農をしたい人、売りたい人のマッチング)
 - ・市街地との交流不足
- 農業者と消費者の連携
 - ・農業者と消費者との結びつきを深める
 - ・農業者と消費者とのグループ化
 - ・生産者と消費者の連携
 - ・土～食卓まで一貫してふれる仕組み(例:収穫体験して購入する)
 - ・PRが下手な農家さん×PR上手な人と一緒に

《行政と市民の積極的な関わり》

- ・市の職員や市民も農業をしてください
- ・市民全員が知り、市民全員が解決しよう
- ・市として農業を振興しようとする本気度
- ・目標を設定し、その実現率を公表する
- ・パブコメ web 苦手な人やらないですよ。パブコメ自体もう一度考え直してください。
- ・農業者が県や国の支援策を利用しやすくするための情報共有→そのための相談窓口が重要

《その他》

- ・価値を知ってもらう
- ・自分でやってみる
- ・明石は今後子育て、教育の街になりますよ！
- ・明石川の左岸に住んでいるのですが、河口の左、右岸には兵庫県を代表する明石浦林崎漁協のりを作っている関係上、「かじり」に関心があります。明石は陸の農業、海の漁業が一体化しているので。天下の三大米①龍野②明石③？
- ・そもそも明石の農業の生産性の低さ、食料安全保障の危機を知らないことが一番の問題なので。



グループの発表をまとめた板書

意見交換①明石の「農業」について・・・気になっていること、課題だと思うこと、残念なところ

《農地の減少・宅地化》

■農地の減少との確保

- ・農地が減っている
- ・農地面積の確保が困難
- ・農地をどのように確保するのか
- ・大久保付近のJR沿い田畑は多いけど...
- ・人口増加で農地が減っていること
- ・消費地であるが、産地が減少(キャベツ、ブロッコリー)

■農地の宅地化

- ・農地から住宅地になるところが多い。魚住～大久保の農地はどうなる？
- ・(農地)宅地化が進んでいる
- ・宅地開発のある程度の制限
- ・都市化による農地面積の減少
- ・家が多い
- ・農業地域から市街化地域への移行。地目変更の規制はあるのだろうか？
- ・農地が宅地になっていく

《耕作放棄・遊休地、農地の維持管理》

■耕作放棄地の増加

- ・耕作放棄地が増えていること
- ・耕作放棄地が多い
- ・放置されている
- ・あそんでいる農地が多い放棄地増

■その他

- ・調整区域の新たな活用方法
- ・区画整理
- ・土地代の高騰
- ・ため池が減っている
- ・ため池臭う？

《農業従事者の減少と高齢化》

■農業従事者の減少と担い手不足

- ・耕作者が少なくなっている
- ・従事者の減少
- ・農業者の減少
- ・作り手が少なくなっている
- ・農業の担い手いない？
- ・担い手不足、後継者不足
- ・農家さんの人口減少、高齢化
- ・ため池、水路など農業設備の管理ができなくなっている
- ・水の管理(田んぼ)高齢化
- ・高齢化、後継者不足、小規模農家の経営

■農業従事者の高齢化

- ・農家の高齢化
- ・高齢化による後継者不足
- ・後継者不足による休耕地の増加
- ・高齢化、後継者不足、小規模農家の経営
- ・高齢化

■若い農業従事者が少ない

- ・若い世代の農業従事者が少ないこと
- ・高齢化、若者が少ない
- ・人員不足、若者不足

《農業環境の整備・対応》

■気候変動等への不安

- ・今の水利インフラで気候変動に対応できるのか
- ・稲作の時以外、水がない
- ・気候変動
- ・公害、口害問題

■技術的な環境整備

- ・農業環境(市街地の農地)の整備
- ・AIによる設備投資ができない
- ・各田んぼに水のバルブが付いてたらいいのにな。

■農地と宅地が近い

- ・都市農業人口が多い
- ・農地と宅地が近く音や匂いのトラブルが増加

■獣害問題

- ・農地の獣害問題
- ・農地の害獣問題(アライグマ、ヌートリア、キツネ、タヌキ)

《農業経営と収入・収益》

■収入・収益が少ない

- ・収益が少ない
- ・農家の収入が少なすぎる
- ・適切な収入が得られていない
- ・儲からない
- ・生産量の減少

■今後の農業経営について

- ・大規模(集約)農業に向かっていますか？
- ・果物、野菜だけで経営可能ですか？

■その他

- ・労働時間に制限がない

■農業だけで生活できない

- ・農業だけでは生活できない
- ・農業で生活できるか

《新規就農のハードルが高い》

- ・個人、初めて農をするためにはどうしたらいいか情報が得にくい・素人が農業を始めるハードルが高い

- ・素人が農業を始めるハードルが高い
- ・農地の借り方

《特産品のPR不足》

■特産品の情報発信が不足

- ・特産品のPR不足
- ・明石の特産物が分からない
- ・明石の農作物が流通しているのがわからないのでもっとPR

■市内でも買にくい

- ・明石ブランドをなかなか明石市でも買えない(量が少ない)
- ・産地がない(全国区の野菜)

■特産品が少ない

- ・有名な産品が少ない

《学校給食について》

■食材の地産地消

- ・給食原材料が残念
- ・県外や海外
- ・学校給食の原材料県外国外から
- ・給食を韓国や外国食でなく日本食に
- ・給食に地産地消のものが出されていない

■その他

- ・給食が余っている
- ・学校給食におけるコメの購入価格を引き下げようという動きがある
- ・市の職員が説明で予算がない「しょうがない」と言われたが、明石の子どもたちを飢えさせないために予算を確保してほしい
- ・給食を韓国や外国食でなく日本食に

《農業に関する政策と教育の不足》

■政策が不透明・分からない

- ・農業振興は充実しているか？
- ・市の農業政策が不透明
- 何をしたいか分からない
- ・第1、第2の基本計画はどれくらい実行された？(されていないのでは...)
- ・有機稲作への市側からの呼びかけが皆無では？

■農業に関する教育が不足

- ・農業体験
- ・明石の農業に関する教育の不足
- ・子どもが農家になりたいと言っていない

《有機農業が広がっていない》

- ・有機の幅が広い
- ・農業者全員が有機農業に取り組めない

- ・無農薬野菜が手に入りにくい
- ・有機農家さんが少ない

《その他》

- ・お米20%減は問題なので、お米を増やすため、給食をお米へ。牛乳をお茶へ
- ・商品にするには生産技術を要す
- ・高級な清水のいちごもいいのですが...
- ・農協が東西で分かれてしまっている

- ・平日フルタイムで働いていると直売所に行きたくてもいけない
- ・明石の「農業安全保障の危機」だということを市民はほとんど知らない
- ・量より質にすると医療費が下がる(子どもアトピー、花粉症は食べ物で増える)
- ・神戸市との違い

意見交換①明石の「農業」について・・・今後期待していること、こうなったらいいなと思うこと

《担い手の育成と農業支援》

- 農業に関心持つ人を増やす
 - ・農業に興味を持つ人が増えること
 - ・農業に興味のある人の発掘
 - ・有機農業学習会を市で主催→後継者育成
 - ・農に関わる機会を増やしてほしい。子供世代へ。有機、自然農を増やし、明石の食につなげたい。
- 子どもの憧れの職業に
 - ・子どもの憧れの職業を農家に(農家は日本の国宝との教育と市民の意識改革)
 - ・目指せ！子供のなりたい職業ランキング1位農家！
 - ・自然に興味を持つ子どもが増えてきている
- 就農支援
 - ・就農のハードルを下げる工夫
 - ・田畑やりたい若者と後継者がいない農家の橋渡し
 - ・半農半Xの拡大を実施するためにハードルを下げる
- 市民農園・貸し農園の拡充
 - ・貸し農園ができる土地を格安で提供する
 - ・市民農園を増やす
 - ・借地を希望する人に貸し出す
 - ・県立図書館跡に農業体験シェア畑を設置

《地産地消と地域連携》

- 地産地消の推進
 - ・地産地消をもっと進める
 - ・地産地消(お米、野菜、いも類)
- 学校給食での活用
 - ・学校給食を明石産食材に。和食にする
 - ・有機野菜を学校給食に使用する
 - ・明石の農家様の食材を小中高の学校給食で使用し、農家様の収入を保障する
 - ・学校給食への地元農産物の利用
 - ・学校給食に市内産、県産のものを使うと市から補助金が出る仕組み
 - ・学校給食をパンからごはんへ
 - ・学校給食を明石産食材に。和食にする
- 販路の拡大
 - ・道の駅のような場所でもっと明石の農産物を買入れできれば良い
 - ・地域コミュニティと連携した農産物の販売
 - ・人の集まりやすい場所での農産物の販売(明石公園など)
 - ・農家さんも納入先がある！

《地産品のブランド戦略とPR》

- ・明石の「ネームバリュー」を活かす
- ・交通の利便性を活かした特産品
- ・明石の名産「明石清水いちご」を広める
- ・ブランドの宣伝が少ない。宣伝をすればもっと伸びる。
- ・明石の野菜をアピールしてほしい
- ・ふるさと納税の返礼品に野菜、魚(穴子、たい)、のり

《学校教育と農業の結びつき》

- ・学校で子どもや先生が野菜作りを経験
- ・学校給食を通じて地産地消や食の安全に対する意識を高める
- ・教育と農業を身近につなげたい

《農業が継続できる環境や支援》

- 金銭的な支援・補助
 - ・農家への補助(土地、人手、機械、収量の変化への対応)
- 人的な支援・補助
 - ・高齢になっても元気な方が多いので農業ヘルパーを導入する
 - ・農業者以外の力を借りて何とかならないか
 - ・みんなが参加できる援農
- スマート農業への支援
 - ・スマート農業導入への初期投資に対する行政や組合の支援
 - ・新しい技術の導入
- その他
 - ・機械のシェア
 - ・収益が上がること
 - ・農業も労働時間を会社のように決めて働きやすくする
 - ・とよいのでは
 - ・都市近郊農業のあり方

《有機農業と持続可能な農業》

- 有機農業の推進
 - ・有機農家が増えてほしい
 - ・有機米が広まる
 - ・有機農業や環境に優しい農法の導入
 - ・ヘアリーベッチ米の有機農産物化→ブランド力UP 農家さん収入UP
- 農地の保全
 - ・農地の維持・継続
 - ・農地を売らないでほしい
 - ・土から海への意識
- ・地球に優しい農業へ
- ・市内の公共食(学校、子ども食堂、市役所、病院等)の完全有機化土から海への意識
- ・農道確保

《農業に関する施策の拡充》

- 新たな農業政策の推進
 - ・市の職員の意識改革を進め、災害時にも対応できる農業政策を考える
 - ・農業者、消費者、行政と連携ができています
 - ・市の税金を食へ
 - ・農家様への市の税金投入金を増やす
 - ・明石の農業を守るための具体的な政策の推進
- パブリックコメントの実施方法の見直し
 - ・パブリックコメントの利便性向上(市民が意見を反映しやすい仕組み)
 - ・パブコメ 市民は入力しにくい。わかりにくい。パブコメしても市は聞いてくれない。とみんな思っている。

《その他》

- ・食糧自給率100%越え
- ・興味のある人同士で農園をシェアできる
- ・人口増加による多様なニーズ
- ・6次産業化支援
- ・個性的な農家増える
- ・給食の残食率高い、エネルギー補給のみ
- ・様々な人が関われる場

アンケート結果の総合分析

1 各アンケートの概要

(1)市民アンケート

【調査対象】 18歳以上の市民1,000名(無作為抽出)

【調査期間】 令和6年7月3日から7月31日

【回収率】 25.1%(251件回収)

(2)農会アンケート

【調査対象】 市内47農会の農会長

【調査期間】 令和6年7月8日から7月31日

【回収率】 83.0%(39件回収)

(3)畜産農家アンケート

【調査対象】 市内畜産農家3戸

【調査期間】 令和6年7月9日から7月31日

【回収率】 66.7%(2件回収)

(4)地域計画アンケート

【調査対象】 市街化調整区域農地所有者及び耕作者

【調査期間】 令和5年度及び令和6年度に順次実施

【回収率】 88.4%(1,209件/1,368件)

2 総合分析

(1)農業者の現状

地域計画アンケートの結果から、農業者の現状について見てみると、今後10年で規模拡大の見込みがある農業者は4%しかおらず、現状維持が53%、規模縮小(離農も含む)が41%となっており、後継者有りと回答した人は25%しかいなかった。

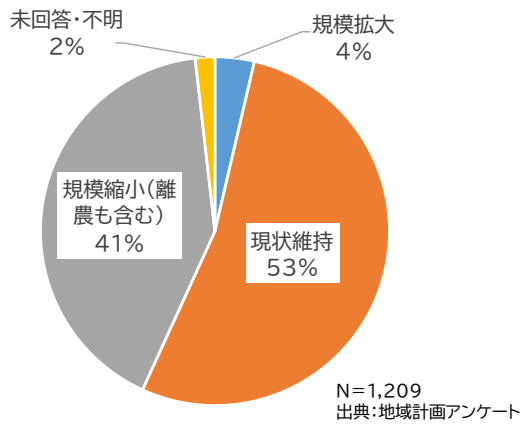
このような厳しい状況の中、農地所有者に対して農地の集約化の可能性について聞いたところ、58%の農業者が相談に応じることはできないと回答している。

農地の貸付については、相談が可能と回答した農地所有者は50%だった。貸付の相手としては、集落内の農家(39%)、企業(25%)、集落外の農家(19%)、新規就農者(18%)の順になっており、企業参入等を受け入れる可能性はあるものの、できる限り集落内で担い手を見つけない意向が確認された。

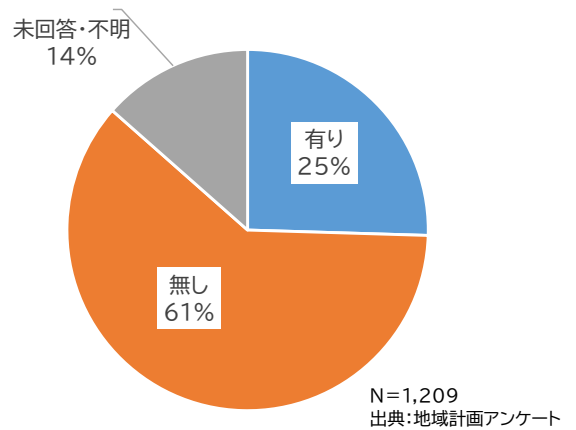
また、農会アンケートでは、新規就農者や企業へ農地を貸す場合に懸念されることとして、ため池・水路の管理等に協力してくれない恐れがあること(62%)や、農地管理を適正に行わない可能性があること(44%)が上位に挙げられた。

なお、農会アンケートの結果からも、後継者・労働力不足が一番の課題(77%)として挙げられているものの、今後10年で力を入れたいことは作業委託(38%)やその受け手となる組織づくり(31%)となっており、まずは集落内の作業受委託により労働力不足を解消したい意向が確認された。

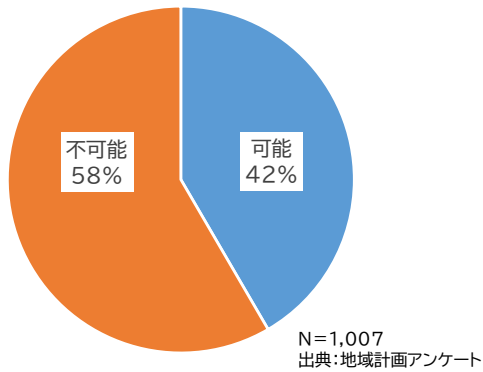
今後の農業経営に関する意向(概ね10年後)



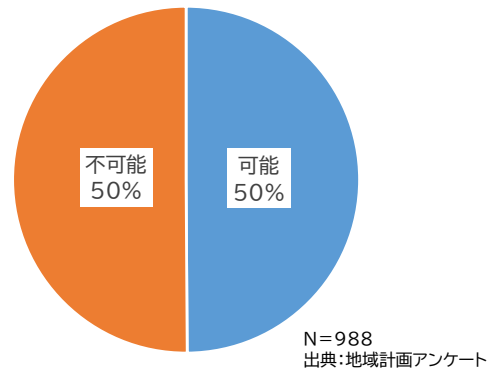
後継者の有無



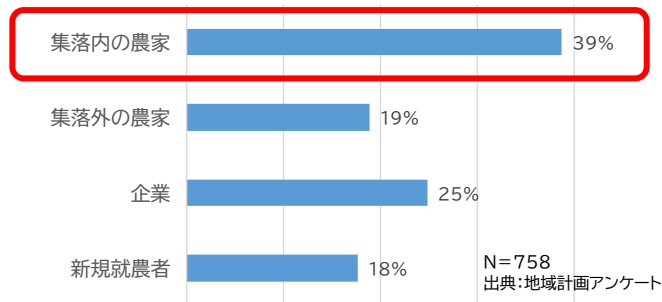
地域内の農地集約化に向けて、所有農地の交換の相談が可能か



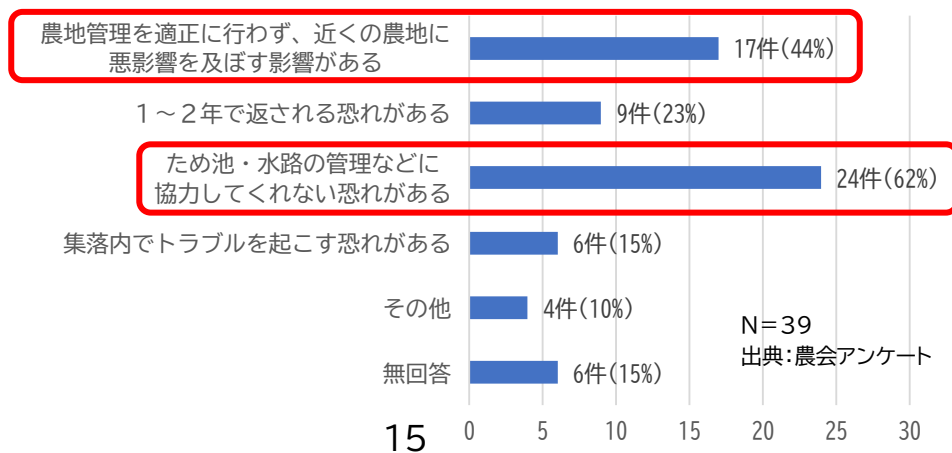
所有農地について、新規就農者や企業への貸付の相談が可能か



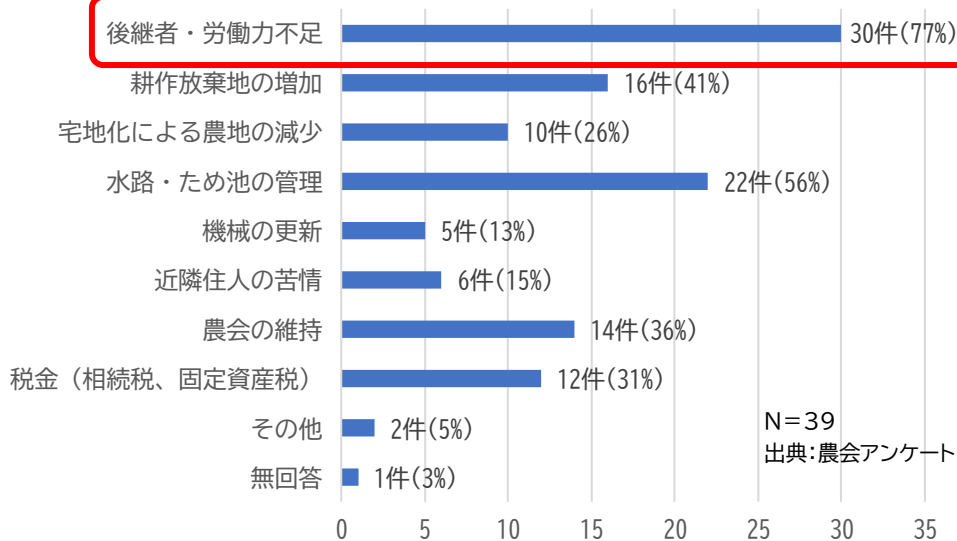
貸し付けてもよい相手



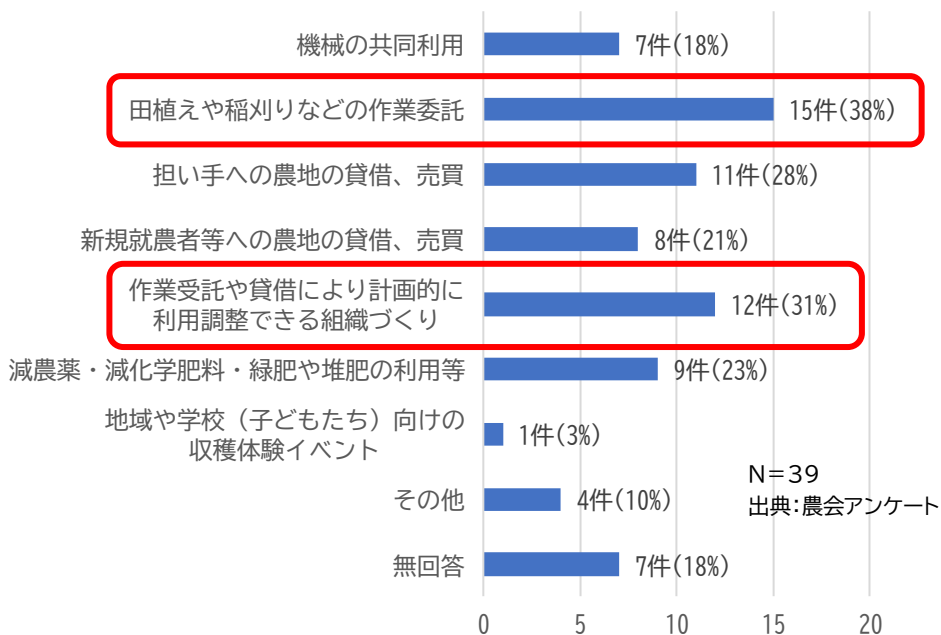
問3 新規就農者、農業法人等に農地を貸したり、売る場合に問題と思うこと。



問1 現在困っていること。今後10年で特に問題になりそうなこと。



問2 今後10年で特に力を入れて取り組みたいこと。

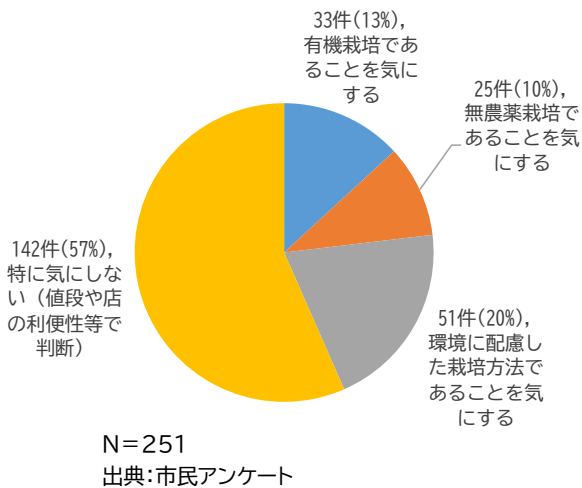


(2)市民の現状

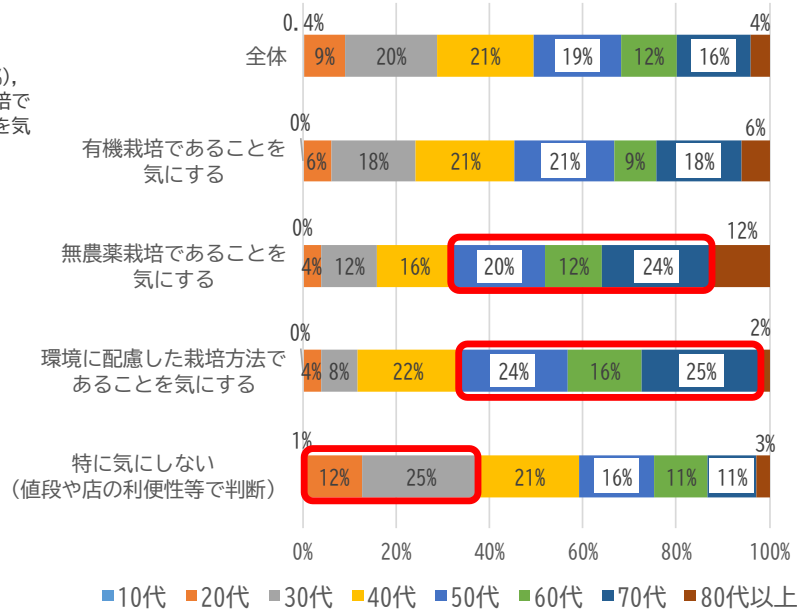
市民アンケートの結果から、農産物を購入する際に気にすることについて見てみると、無農薬栽培や有機栽培であることを「特に気にしない」という人が最も多く(57%)、「環境に配慮した栽培方法であること(20%)」、「有機栽培であること(13%)」、「無農薬栽培であること(10%)」の順になっている。

年代別の内訳を見ると、「無農薬栽培であること」や「環境に配慮した栽培方法であること」では、50代から70代の割合が大きい。一方、「特に気にしない」では30代以下の割合が大きい。

問4 農産物を購入する際に無農薬栽培や有機栽培であることを気にするか



【問4×年代】 農産物を購入する際に無農薬栽培や有機栽培であることを気にするか

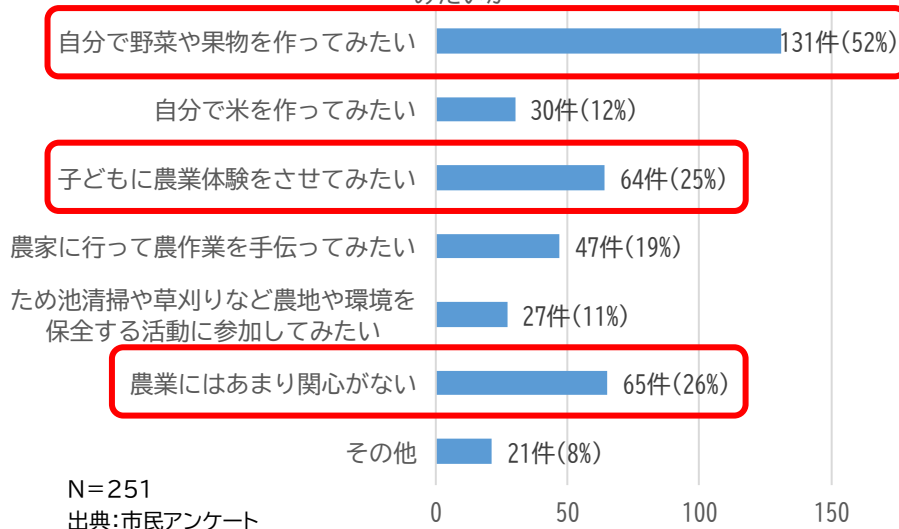


今後、農業に関わってみたいかについて見てみると、「自分で野菜や果物を作りたい(52%)」、「子どもに農業体験をさせてみたい(25%)」等となっている。一方、「農業にはあまり関心がない」は26%であり、何らかの形で農業に関わってみたいとする人が多くを占める。

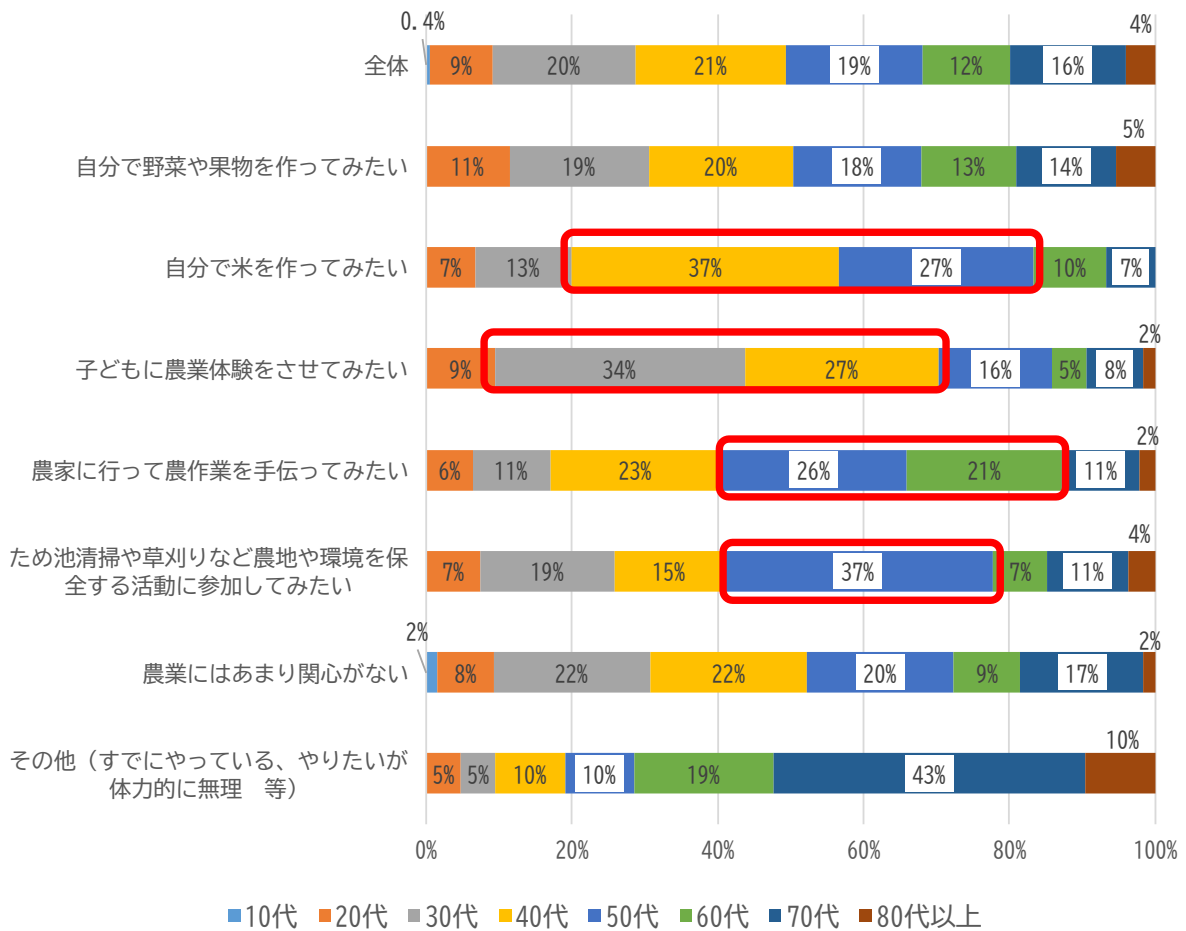
年代別の内訳を見ると、「自分で米を作りたい」では、40代、50代の割合が、「子どもに農業体験をさせてみたい」では30代、40代の割合が大きい。「農家に行って農作業を手伝ってみたい」では、50代、60代の割合が、「保全活動に参加してみたい」では、50代の割合が大きい。全般に、40代、50代の参加意向が高い傾向が伺える。

小学校の農業体験については、米作り、野菜作りとも関心が高く、「全校で農業体験ができる」とよいも50%となっている。

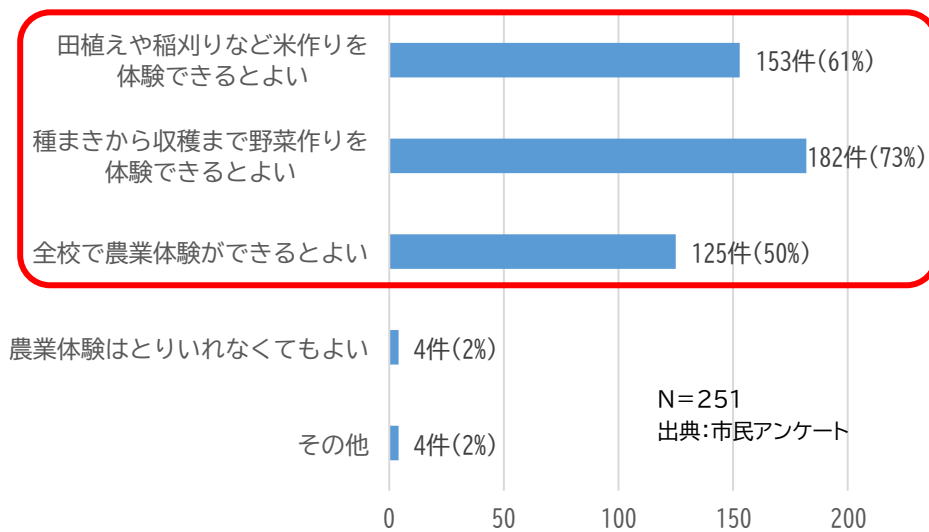
問6 今後の余暇時間の活用や生きがいとして、農業に関わってみたいか



【問6 ×年代】今後の余暇時間の活用や生きがいとして、農業に関わってみたいか



問9 小学校の学校農園や農業体験についてどう思うか

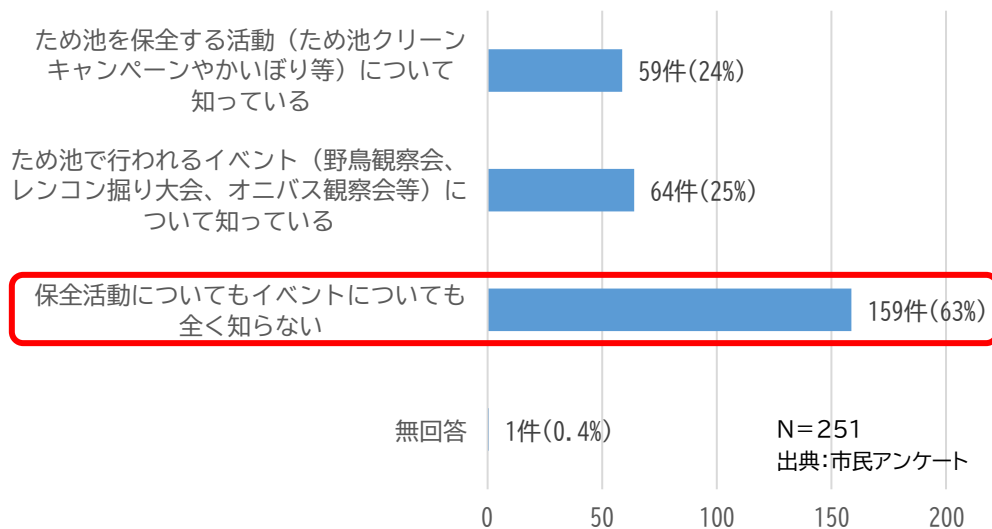


ため池の保全活動やイベントについては、63%が「全く知らない」と回答しており、92%が保全活動にもイベントにも参加したことがないと回答している。一方で、今後の参加意向について見てみると、保全活動には17%、イベントには36%が参加してみたいと回答している。

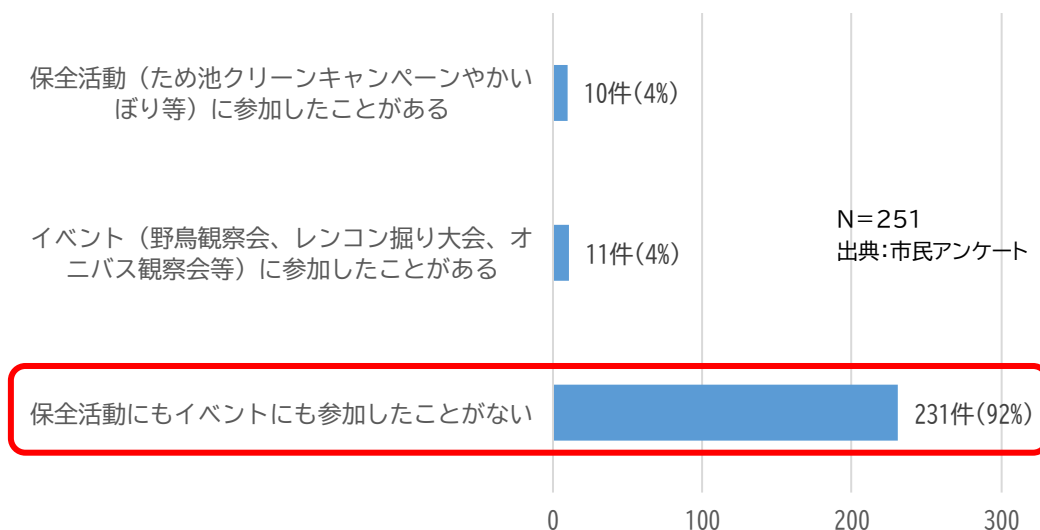
今後の都市農地についての考えについては、「今ある農地はできるだけ多く残してほしい」が62%となっている。

農業や農地について感じていることとしては、「季節を感じるができる」、「新鮮な野菜を供給している」、「緑を豊かにしている」等が上位を占めた。畜産農家アンケートでは、回答のあった両農家とも近隣住人の苦情に困っているとのことだったが、農業全般に対する市民のイメージとしては、「農薬散布が気になる」や「臭いや農機具による騒音などが気になる」等のマイナスイメージはほとんど見られなかった。

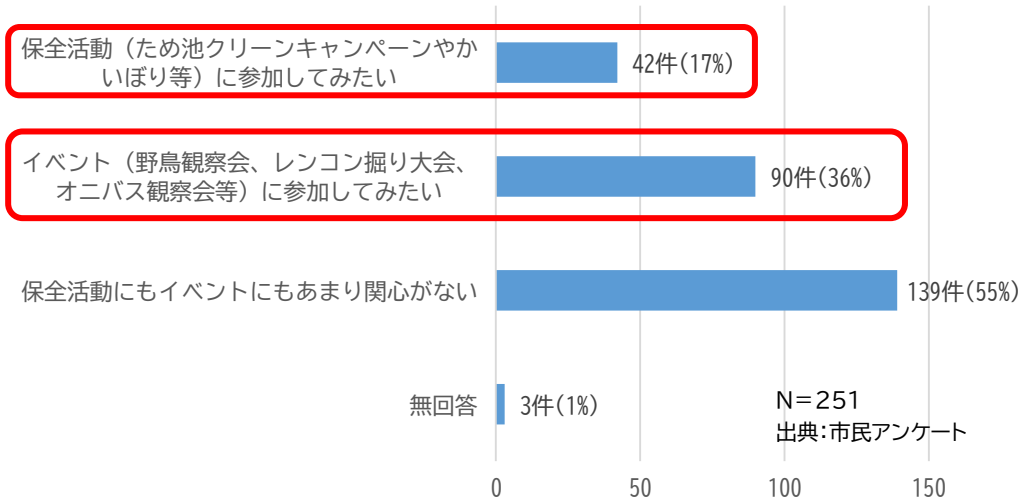
問11 ため池の保全活動やイベントについて知っているか



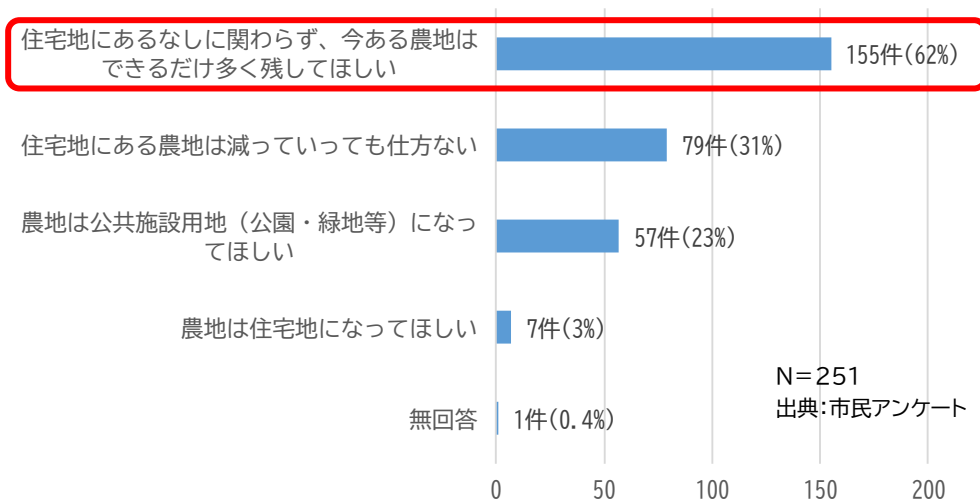
問12 ため池の保全活動やイベントの参加経験



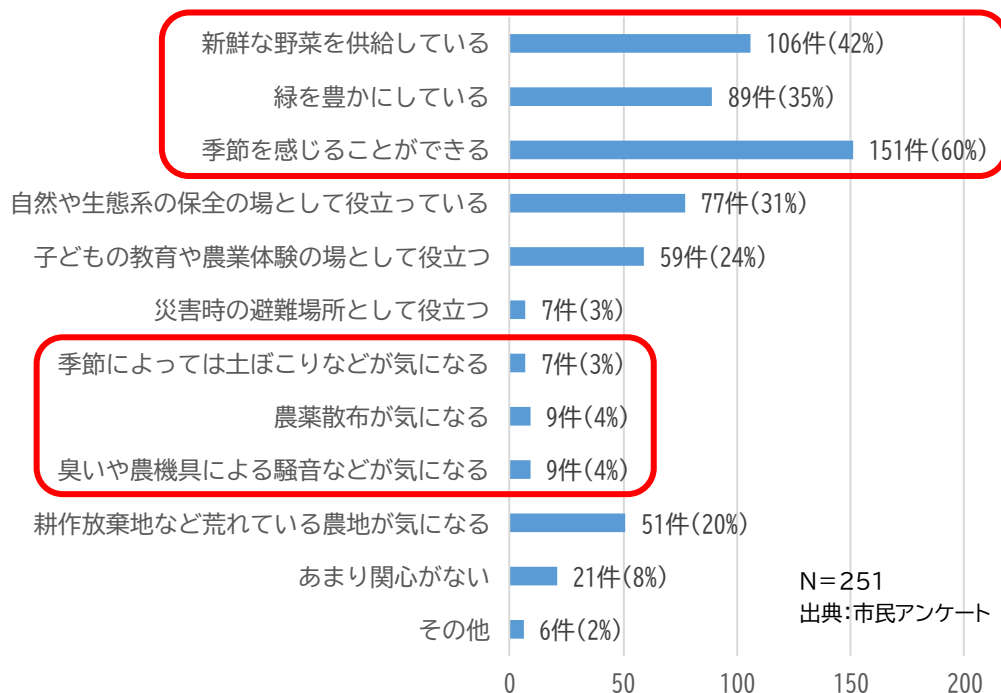
問13 保全活動やイベントの今後の参加意向



問15 都市の農地についてどのように考えるか



問16 農業・農地について感じていること



問 3 経営において、現在困っていること、また、今後 10 年間（2034 年頃まで）で特に問題になりそうなこと

出典：畜産農家アンケート N=2

経営で困っていること	世帯数	経営の意向	世帯数
後継者・労働力不足	0	預託料の高騰	0
資材・飼料等の高騰	2	借入金の返済	1
生乳価格の下落	0	近隣住人の苦情	2
税金（相続税、固定資産税）	0	子牛（肉牛）の販売価格の下落	0
機械・施設の更新	1	販路	0
合計			6

(3) 今後の方向性

農会アンケートの結果から、今後 10 年間で力を入れるべきことについて見てみると、「ため池・水路の維持管理の支援(59%)」が最も多く、「新規就農者や若手農家の育成・支援(38%)」、「有害鳥獣・特定外来植物の駆除(36%)」、「地産地消の推進(38%)」、「学校給食での明石産農産物の利用拡大(33%)」等となっている。

一方、市民アンケートの結果から、これからの明石市の農業・農地に期待することについて見てみると、「学校給食・直売等への新鮮で安全な農産物の供給(76%)」が最も多く、次いで「環境に配慮した農業(減農薬・無農薬・有機栽培等)の推進(39%)」、「緑豊かな環境や生物多様性を保全する役割(37%)」となっている。

また、市民が農家とともに農業を育てていくために必要と思うことについては、「明石市産の米や野菜を手軽に購入できるようにする(76%)」が最も多く、次いで「明石市の農業に関する情報の提供(29%)」、「市民が農作業に参加できる機会づくり(27%)」となっている。

これらについて年代別の内訳を見てみると、「市民が農作業に参加できる機会づくり」では、40代から60代の割合が大きい。また、「明石市の農業に関する情報の提供」では、60代、70代の割合が大きかった。

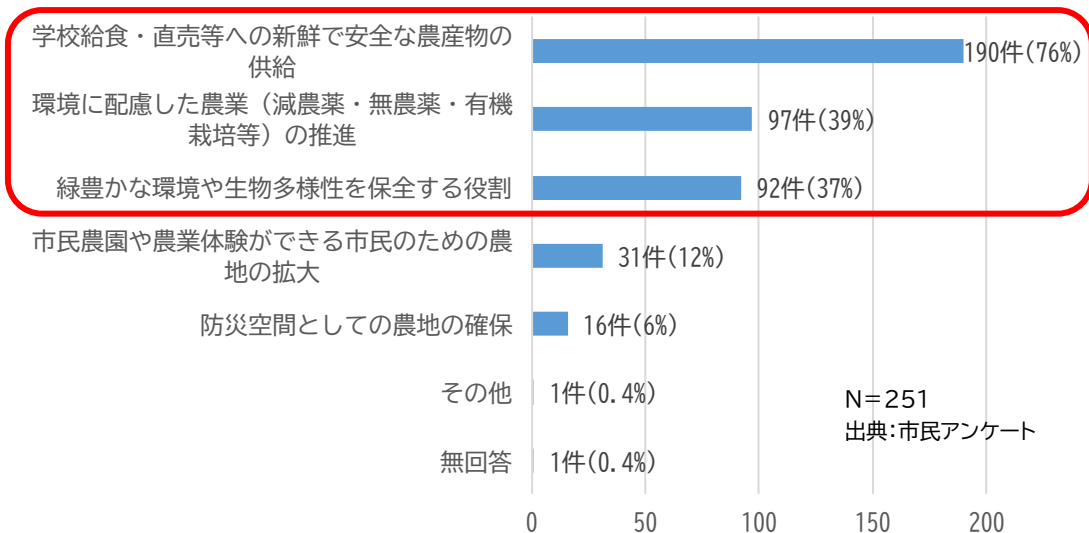
以上のような結果から、農業者・市民ともに関心の高い地産地消の推進について、積極的に進めていく必要がある。自由意見でも、学校給食での利用、直売所の充実、農業体験のイベントの検討などを求める声が多く見られた。

また、農業者が最も求めている、ため池や水路の維持管理への支援については、市民参加型の保全活動について検討していく必要がある。前述の保全活動への参加意向についての回答から、一定数は関心のある市民がいると考えられるので、このような市民を巻き込み、新たな取り組みを検討していくことが期待される。

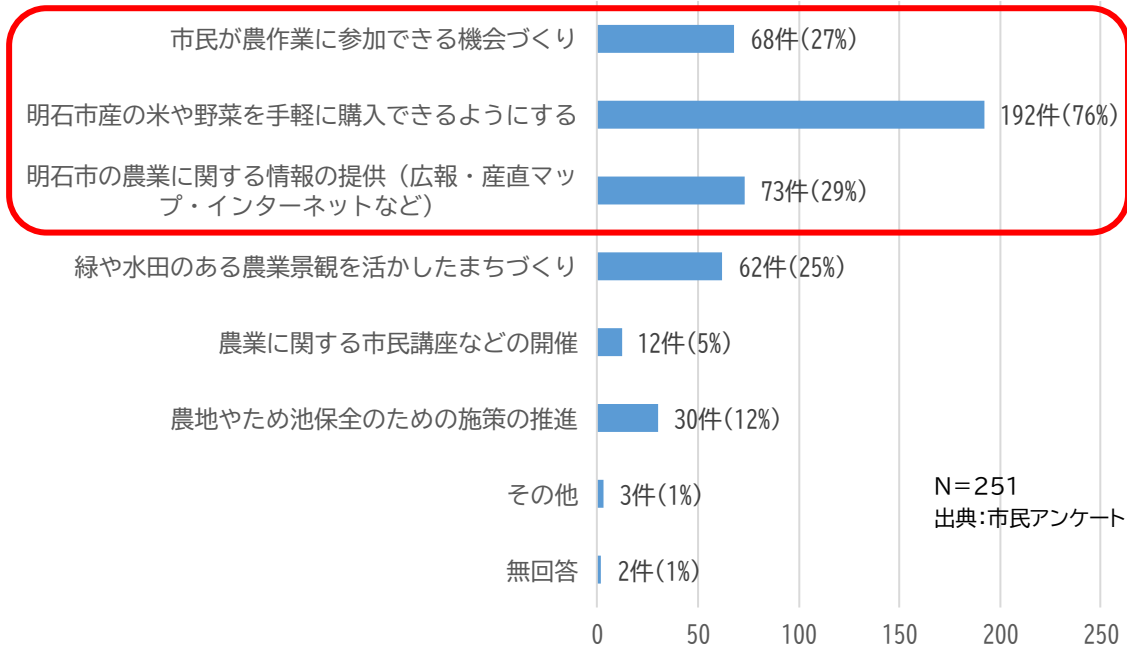
問4 今後10年間で、どんなことに力を入れるべきか。



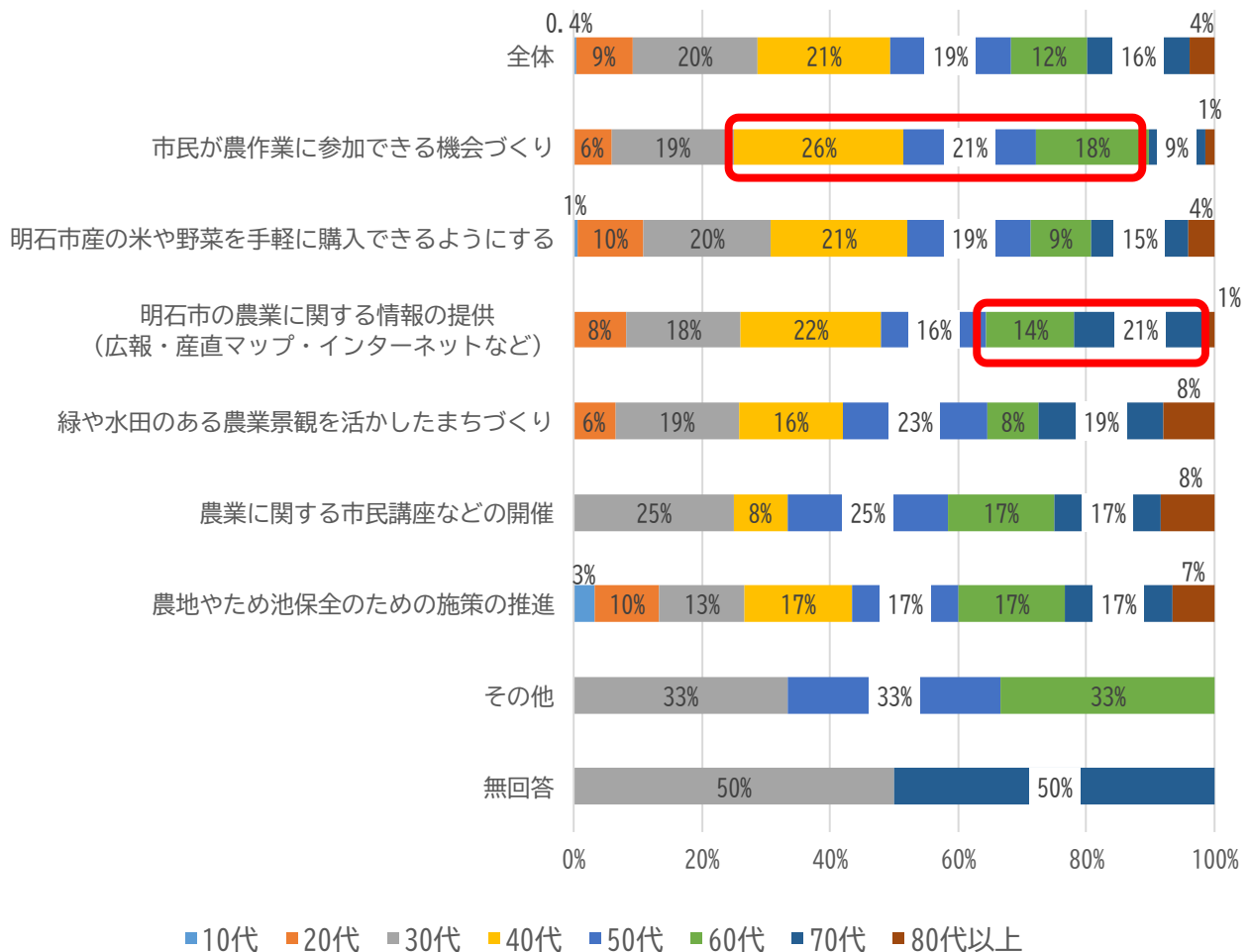
問17 これからの明石市の農業・農地に期待すること



問18 市民が農家とともに農業を育てていくために必要と思うこと



【問18×年代】 市民が農家とともに農業を育てていくために必要と思うこと



市民も農業者も笑顔になる持続可能な農業プラン

案



基本的な考え方

戦略

施策体系

I 持続可能な農業を確立する

1 明石の農業の担い手づくり

- (1) 認定農業者の育成・支援
- (2) 新規就農者の育成・支援
- (3) 集落営農組織等の育成・支援
- (4) 農業技術の向上支援
- (5) 酪農業への支援

2 明石の力強い農業づくり

- (6) 水田農業の推進
- (7) 野菜生産振興の推進
- (8) ほ場整備、施設整備等の支援
- (9) 大型共同機械の導入支援
- (10) 農地の集積化支援

II 「水」をはじめとした「環境」と調和する

3 ため池や豊かな海を支える農業と環境づくり

- (11) ため池の多面的機能の活用
- (12) ため池・水路の保全
- (13) 里と海の「協働」支援
- (14) 環境保全型農業の推進
- (15) 堆肥供給システムの支援
- (16) 有害鳥獣・特定外来生物の駆除
- (17) 農業の多面的機能の啓発

III 「市民との共創」により明石市全体を豊かにする

4 市民との共創による明石の農業づくり

- (18) 市民農園開設の支援
- (19) 農福連携の推進
- (20) こどもの農業体験への支援
- (21) 地場産のブランド化とPRの強化

5 市民の食と健康を支える農業づくり

- (22) 地産地消の推進
- (23) 学校給食における明石産の活用
- (24) 有機農業の推進